

**今日のトピック 衆議院選挙と株価の動きを検証**
**解散から選挙までの日本株は16回連続上昇**
**【衆議院選挙と日経平均株価】**
**ポイント1 衆議院選挙が近く実施へ**

- 10月21日に衆議院議員の任期が満了を迎えます。任期満了か、それより前に衆議院の解散が行われるかは定かではありませんが、近く衆議院議員の総選挙が行われるのは確実です。

**ポイント2 解散から選挙までの日本株は16回連続上昇**

- 1969年以降に実施された衆議院選挙において、解散前営業日から選挙前営業日の日経平均株価は16回すべてで上昇しています。
- 一方、戦後で唯一任期満了による衆議院選挙となった1976年では、直前の会期終了前営業日から選挙前営業日までの間に日経平均株価は1.6%下落しています。

	解散前営業日	選挙前営業日	騰落率
1969年	2,251円	2,348円	4.3%
1972年	4,540円	4,862円	7.1%
1979年	6,426円	6,569円	2.2%
1980年	6,733円	6,814円	1.2%
1983年	9,341円	9,531円	2.0%
1986年	16,671円	17,598円	5.6%
1990年	37,378円	37,460円	0.2%
1993年	19,926円	20,332円	2.0%
1996年	21,461円	21,612円	0.7%
2000年	16,694円	16,963円	1.6%
2003年	10,531円	10,629円	0.9%
2005年	11,766円	12,692円	7.9%
2009年	9,395円	10,534円	12.1%
2012年	8,830円	9,738円	10.3%
2014年	17,301円	17,372円	0.4%
2017年	20,267円	21,458円	5.9%

(出所) Datastreamのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

- もちろん単なる偶然の可能性はありますが、任期満了では追い込まれて選挙に向かうイメージが残ることから、市場で高揚感が高まりにくいことなどが理由として考えられます。
- また、1996年以降の8回の衆議院選挙において東証17業種分類でリターンの平均を見ると、解散前営業日から選挙前営業日までの間に、電機・精密、鉄鋼・非鉄、機械などの景気敏感株が買われる傾向にあります。
- これらはあくまでも過去のデータであることは意識する必要がありますが、ファンダメンタルズに加えてこうした事例を見ることは有益かもしれません。

**【衆議院選挙と業種別リターン（上位）】**

電機・精密	鉄鋼・非鉄	機械	金融(除く銀行)	素材・化学	自動車・輸送機	建設・資材	商社・卸売
7.0%	6.9%	6.4%	5.2%	5.1%	4.9%	4.7%	3.8%

(注) 東証17業種分類。1996年以降の衆議院解散前営業日から選挙前営業日の騰落率の平均値。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成
**ここも  
チェック!**
**2021年9月1日 外国人投資家の視点から考える、日本株出遅れの理由**  
**2021年9月1日 業績相場と金融相場の狭間にある米国株式市場**

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。